

村岡新駅設置の覚書締結のプロセスを議会へ説明を求める請願は反対多数で否決！

(建設経済常任委員会)

2月の四者覚書締結のプロセスを議会に説明を求める請願を審議・結果は否決

市民から提出された請願は(紹介議員は原田建議員と土屋俊則議員)建設経済常任委員会で審議採決されました。議論の中心は、市が村岡新駅設置推進の理由として「1985年の新駅設置を求める請願が全会一致で採択された」と述べてきたことに対し、実際は東海道線ではなく根岸線の延伸を求めていたことが、この間明確になってきたことから、いつ東海道線の新駅として設置することになったのかなど変更した経緯に質疑が集中しました。山内幹郎委員は「1999年と

村岡のまちづくりについて報告もありました

山内幹郎委員は「村岡新駅周辺地区は、浸水地区に指定されている。開発事業より治水対策を優先にすべき」と。第二に、「コロナや気候危機に対応することが必要なきに、莫大な費用を新駅周辺のまちづくりを使うべきではない」と主張。その上で「大型開発よりもコロナ・医療・福祉に使い経済の好循環をつくる」ことを主張しました。

小学校のような全員制の中学校給食の実施を市に働きかけることを求める請願(小学校のような全員制の中学校給食をめざす藤沢の会・代表山口哉子さん)は子ども文教常任委員会で審議されました。

「小学校のような全員制の中学校給食の実施を市に働きかけることを求める請願(小学校のような全員制の中学校給食をめざす藤沢の会・代表山口哉子さん)は子ども文教常任委員会で審議されました。



陳述にたった山口さんは

3425人の賛同署名が届いていることを明らかに、「子どもが嫌がるが仕事をしているのでデリバリー給食を食べてもらっている。本当は小学校のような給食がいい」「食べる時間が短いので食べられる量にして」などの市民の声を紹介しました。その上でパネルを示しながら神奈川県は完全給食の実施率は44.5%で全国最下位であることを訴え、「完全給食が絶対に必要」と主張しました。

審議で味村耕太郎委員は「藤沢市のデリバリー方式での喫食率は今年の10月の時点で25.2%と低迷している」と指摘。また、「子どもたちの間では(デリバリー)弁当を利用して生徒に対して『就学援助を受けているんだろ?』」のウソは親がサボっている「等言い合っている実態があることを紹介し、デリバリー方式が子どもたちの間に分断を持ち込んでいる」と告発。この請願については、各委員からの質疑が次々に出され2時間近く審議が行

2005年の当時の総合計画には明確に東海道線上に村岡新駅設置とは書いてない」と質問。市は2011年の都市マスタープラン改定の際に議会などにも報告し新駅設置推進を記載したと答弁。

しかし、藤沢市が新駅用地として42億円で購入したのは1997年です。土地開発公社が土地を先行取得するには「計画」が明確でなくてはなりません。請願は否決されましたが、疑問を残したまま、四者協議を締結したことは許されませんが、引き続き議会への納得がいなく説明を求めます。なし崩しに都市計画決定をすることは許されません。

石名坂の焼却炉等の改修工事 214 億円(厚生環境常委報告)

藤沢市はごみの焼却は現状の北部焼却炉1基、石名坂焼却炉2基の3基体制です。改修中の北部の1基が完成するにあたり、今度は石名坂の2基中1基を改修することになり、その基本構想報告。今後、2029年利用開

始に向け設計・施工をすすめる予定。プラントメーカーの選定は公平性が担保できるものにすべきです。その他、煙突の耐震工事、ペット火葬棟新設、温水プールは余熱利用は中止しボイラーで加熱し継続。概算工事費は214億円。

われました。採決の結果、日本共産党議員団は賛成しましたが反対多数で否決されました。

一般質問がはじまります 傍聴にお出かけください

◎味村耕太郎議員

12月13日(月) 11時00分頃から

●新型コロナウイルス対策について

◎山内幹郎議員

12月15日(水) 10時30分頃から

●デジタル化による経済格差と情報格差 是正は一体で

藤沢市 プラスチックごみ「有料化検討」は中止を！

12月議会 一般廃棄物処理基本計画の改定素案に「有料化検討」を明記

藤沢市議会12月定例会の4常任委員会が開かれ、条例改正や請願・陳情、報告案件が審議されました。建設経済常任委員会では村岡新駅設置に関する請願と周辺のまちづくりについての報告がありました。厚生環境常任委員会では4つの陳情の審議・採決、一般廃棄物処理基本計画改定素案、環境基本計画素案、高齢者いきいき交流事業の見直しなどが審議されました。また、子ども文教常任委員会には「小学校と同じような全員制の中学校給食の実施を求める請願」が審議されました。



厚生環境常任委員会で一般廃棄物処理基本計画（改定素案）の報告がありました。ごみの総排出量は10年間（2011年～2020年）では331トン（0.2%）減少しています。その内、家庭ごみは2,035トン（0%）の増加、事業系ごみは2,367トン（7.5%）減少しています。新型コロナウイルスの感染拡大が影響したものと考えられます。

はプラスチックごみの削減を重点施策に位置付け、「分別や資源化の促進を継続しながら、将来的にごみ処理手数料の改定を行う場合には、有料化の対象として検討」と明記しています。質疑で土屋俊則委員は「市民誰もが買える物をすればプラスチック容器はついてくる。ごみが増えるのは市民が悪いのではないのに有料にするのはおかしい。『有料化検討』は削除すべきと主張しました。市当局は「審議会に諮って検討する」と答弁しました。

パブリックコメントを12月10日まで実施

来年の1月に第5回廃棄物減量等推進審議会が開催され、2月議会に「改定案」が報告され、3月には改定されることとなります。11月10日から12月10日までパブリックコメントを実施しています。みなさんのご意見をお寄せ下さい。

高齢者いきいき交流券廃止！

はり・きゅう・マッサージ助成事業を新設…年間3000円削減

廃止を決めた「高齢者いきいき交流券」について、厚生環境常任委員会に新しい事業の報告がありました。

今までの事業は、年間1万2千円分の券を70歳以上の希望する高齢者に支給しはり・きゅう・マッサージ、入浴、スポーツ施設の利用助成として使える事業でした。

藤沢市は「行財政改革2020」で高齢者や障がい者の福祉を削減する33事業に位置づけ、利用率が低いこと等を理由に、2020年4月から廃止することを決めています。

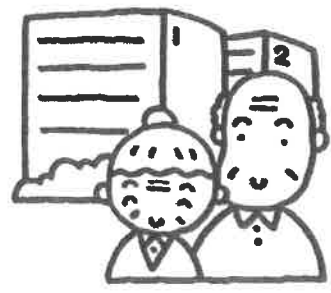
新たな制度を導入し、支給額を削減とは

いきいき交流券の廃止にあたって、ス

ポーツ施設の利用助成制度は廃止されます。また、入浴助成についてはふれあい入浴制度に含めることとなります。はり・きゅう・マッサージについては、新たな助成事業を打ち出し継続することになります。

しかし、今までは年間12000円使えた（一回3000円として4回分）ものが、新制度では年間3回利用できる利用券の交付になり、3000円削減されることとなります。

高齢者に喜ばれていた施策の廃止・削減は許されません。



ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



法律・生活相談
毎月10日頃 午後1:30～
ご希望の方は日本共産党議員団
控室ご連絡ください
0466(25)1111(内線)5649



HP/E-mail を変更しました

日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

No.297
2021年12月5日(連絡先) Tel (25) 1111(内) 5649
(ホームページ) <http://fujisawagikai.sakura.ne.jp/fujisawa>
(E-mail) fujisawa.kyosan@gmail.com